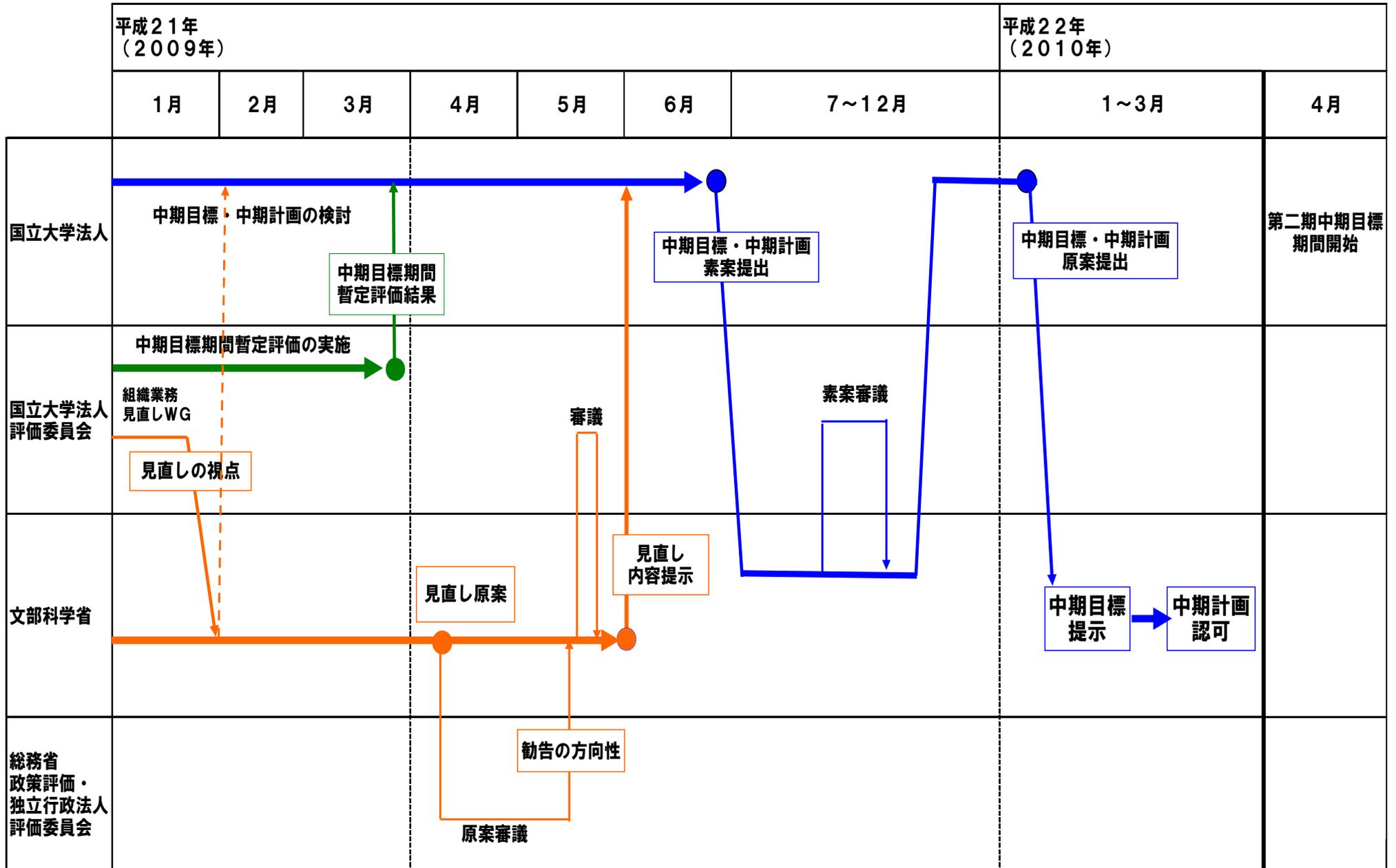


第2期中期目標期間に向けたスケジュール



国立大学法人等の組織・業務全般の見直しについて

1. 制度の概要

○ 文部科学大臣は、中期目標期間終了時(※)に組織及び業務全般にわたる検討を行い、所要の措置を講じるものとされている。

(※国立大学法人等の中期目標期間(6年間) 第1期:平成16年度～平成21年度 第2期:平成22年度～平成27年度)

(国立大学法人法35条において準用する独立行政法人通則法35条)

第35条 主務大臣(※文部科学大臣)は、独立行政法人(※国立大学法人等)の中期目標の期間の終了時において、当該独立行政法人の業務を継続させる必要性、組織の在り方その他その組織及び業務の全般にわたる検討を行い、その結果に基づき、所要の措置を講ずるものとする。

- 2 主務大臣は、前項の規定による検討を行うに当たっては、評価委員会(※国立大学法人評価委員会)の意見を聴かなければならない。
- 3 審議会(※政策評価・独立行政法人評価委員会)は、独立行政法人の中期目標の期間の終了時において、当該独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関し、主務大臣に勧告することができる。

2. 検討の流れ

- ① 国立大学法人評価委員会において専門的な観点から議論し、見直しの「視点」をとりまとめ。国立大学法人等へ送付。
↓
- ② 総務省政策評価・独立行政法人評価委員会が「勧告の方向性」を決定。文部科学大臣に通知。
↓
- ③ ①、②及び国立大学法人評価委員会の審議を踏まえ、文部科学大臣として見直し内容を決定。国立大学法人等に提示し、各法人における自主的な見直しを促す。

→ 各国立大学法人等は、見直し内容を踏まえ、中期目標・中期計画の素案を作成する。

国立大学法人等の組織・業務全般の見直しについて

3. 主な内容

○ 見直し内容は、全ての国立大学法人を対象として、一般的に見直すべき点を示しており、各法人の状況に応じて該当する内容は異なる。

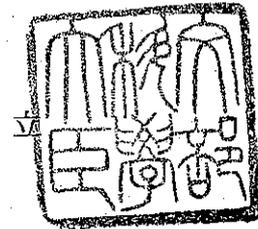
	(国立大学法人)	(大学共同利用機関法人)
見直しの基本的な方向性	<p>第2期中期目標・計画は、大学の機能別分化を進めるため、各法人の特性を踏まえるとともに、目標の達成状況が事後的に検証可能となるよう具体的な取組内容を可能な限り定量的に明らかにすること等が必要。</p> <p>また、法人を取り巻く状況の変化に対応し、新たな課題に留意した組織及び業務全体の見直しが必要。</p>	<p>第2期中期目標・中期計画は、新たな学問領域の創成に資するため、機構長のヴィジョンを明確にし、機構としての一体的な運営体制を強化することや、大学や大学共同利用機関を取り巻く状況の変化や課題に留意した組織及び業務全体の見直しが必要。</p>
組織の見直し	<p>博士(後期)課程、法科大学院、教員養成系学部、附置研究所等の入学定員や組織等の見直しに努める。</p> <p>また、学内の様々な体制整備に際しては、責任ある教育研究体制の維持・形成に努める。</p>	<p>新たな学問領域の創成や共同利用・共同研究機能の向上のため、機構化のメリットを活かした機構の組織の在り方の検討を行う。</p>
業務全般の見直し	<p>(1)教育研究等の質の向上</p> <p>教養教育の改善、社会貢献・地域貢献の推進、国際化の推進、教育研究資源の有効活用、学生支援機能の充実・教科、附属病院・附属学校・附置研究所の機能の充実・強化に努める。</p> <p>(2)業務運営の改善等</p> <p>法人のガバナンスの充実、財務内容の改善、効果的・効率的な法人運営の推進、国民への情報提供の改善、法令遵守体制の充実に努める。</p>	<p>(1)教育研究等の質の向上</p> <p>研究実施体制の見直しや利便性の向上、研究環境の一層の充実、多様な分野の研究者の参加による共同利用・共同研究を促進する取組、機構長の裁量の拡大、大学や機構内外の研究機関との連携等に努める。</p> <p>(2)業務運営の改善等</p> <p>機構本部の事務局機能の強化、財務内容の改善、効果的・効率的な法人運営の推進、国民への情報提供の推進、法令遵守体制の充実に努める。</p>
制度改正等の措置	<p>国立大学法人運営費交付金算定ルールの見直し、組織・業務全般の見直し内容の中期目標・中期計画への反映の確保</p>	<p>国立大学法人運営費交付金算定ルールの見直し、組織・業務全般の見直し内容の中期目標・中期計画への反映の確保</p>



21文科高第6201号
平成21年6月5日

各 国 立 大 学 法 人 学 長 殿
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長

文部科学大臣
塩 谷 立



(印影印刷)

国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（通知）

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第35条の規定に基づき、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の組織及び業務全般の見直しについて別紙1、別紙2の通り決定したので、それぞれ通知します。

また、本件に関し、国立大学法人評価委員会野依委員長より別紙3の通り、所見が出されておりますので、併せて送付します。

国立大学法人の組織及び業務全般の見直しについて

平成 21 年 6 月 5 日
文 部 科 学 大 臣 決 定

国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 35 条第 1 項に基づき、文部科学大臣が国立大学法人の第 1 期中期目標期間終了時に行うその組織及び業務全般にわたる見直しの内容を、別添 1 のとおり決定する。

今後、第 2 期中期目標・中期計画が本決定に沿った内容となるように国立大学法人に求めるとともに、所要の措置を講じることとする。

本決定は、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」（平成 15 年 8 月 1 日閣議決定）の趣旨を踏まえつつ、国立大学法人の教育研究の特性に配慮する観点から、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」（別添 2）を踏まえ、国立大学法人評価委員会の意見を聴いた上で文部科学大臣が決定するものである。

国立大学法人の第1期中期目標期間終了時における 組織及び業務全般の見直し(内容)

第1 国立大学法人の現状

1 国立大学の使命

国立大学は、我が国の学術研究と研究者等の人材養成の中核を担ってきたほか、全国的に均衡のとれた配置により、地域の教育、文化、産業の基盤を支え、学生の経済状況に左右されない進学機会を提供するなど、重要な役割を果たしてきた。

国立大学の法人化は、明治以来130年間国の機関として位置づけられていた国立大学を独立した法人とすることにより、①自律的な環境の下で国立大学をより活性化し、②優れた教育や特色ある研究に向けてより積極的な取組を促し、③より個性豊かな魅力ある国立大学を実現することを目指したものである。法人化によっても国立大学の使命は変わるものではなく、法人化のメリットを活かした機能の充実が一層期待されているところである。

2 国立大学法人のこれまでの取組

国立大学の法人化により、組織編成等の運営面や財政面において自由度が高まったことを受けて、それぞれの法人において各々の特色に応じた目標を立て、様々な教育研究活動上の改革に取り組んでいる。

例えば、外部人材の積極的活用、学長等の裁量による戦略的な学内予算配分、年俸制や任期制の導入・拡充、企業からの委託研究の拡大などに、多くの法人が取り組んでいる。

それぞれの法人において一様ではないものの、全般的に、学長のリーダーシップの下での機動的、戦略的な法人運営・経営が定着しつつあるとともに、評価結果を活用した改善システムが有効に機能しているものとする。

第2 組織及び業務全般の見直しの基本的な方向性

1 見直しの考え方

今回の見直しに当たっては、憲法で保障されている学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ、国立大学の教育研究の特性への配慮や自主的・自律的な運営の確保の必要がある等の観点に十分留意する必要がある。

このため、文部科学大臣による国立大学法人に対する組織及び業務全般にわたる検討とその結果に基づき講ずる措置としては、一般の独立行政法人とは異なり、中期目標の実際上の作成主体である法人に対して文部科学大臣が見直し内容を示した上で、各法人から提出のあった中期目標・中期計画の素案等において、見直し内容が反映されているかを確認することが中心となる。

なお、見直し内容を示すにあたっては、大学の自治の理念を踏まえ、個々の法人ごとの具体的な組織・業務に言及するのではなく、全ての国立大学法人を対象に、一般的に見直すべき点を示すこととする。したがって、本見直しの内容は、個々の法人に全ての項目が一律に該当するものではなく、各法人の状況に応じて該当する内容は異なる。

2 基本的な方向性

第2期中期目標期間においては、国立大学法人が第1期において果たしてきた役割を引き続き十分に果たしていくとともに、第1期において必ずしも国民の期待に応えられていない点は改善していく観点が必要であることから、第2期中期目標期間を迎えるこの機会にしっかりと組織及び業務を見直すことが必要である。

その際、個々の国立大学法人を見ると、規模、特性、状況等は千差万別であり、国民が各法人に期待する役割等も同じではないことから、第2期中期目標期間は、大学の機能別分化を進めるため、各法人の目指す方向性が明らかになるよう、各法人の特性を踏まえた一層の個性化が明確となる中期目標・中期計画とするとともに、目標の達成状況が事後的に検証可能となるよう、実現に向けた具体的な取組内容を可能な限り定量的に明らかにすること等が必要である。

また、世界の様々な状況が大きく変わる中、国立大学法人をとりまく状況も変化し、新たな課題が生じている。このような課題にも留意した中期目標・中期計画とすることが必要である。

さらに、我が国の人口が初めて減少局面を迎え、各種の社会システムの見直しが求められ、中央教育審議会において我が国の大学全体の量的規模の在り方について検討が行われている。また、地方分権についての議論や独立行政法人の見直しも進められている。国立大学法人の組織及び業務全般の見直しが全体として、このような状況を踏まえたものとすることが求められる。

第3 国立大学法人の組織及び業務全般の見直し

各国立大学法人は、各法人の状況を踏まえつつ、この見直し内容等に沿って検討を行い、その結果を中期目標及び中期計画の素案や年度計画に具体的に盛り込むことなどが求められる。

1 組織の見直し

(1) 大学院博士課程の組織の見直し

大学院の博士（後期）課程においては、法人のミッションに照らした役割や国立大学の機能別分化の促進の観点、又は学生収容定員の未充足状況や社会における博士課程修了者の需要の観点等を総合的に勘案しつつ、大学院教育の質の維持・確保の観点から、入学定員や組織等を見直すよう努めることとする。

(2) 法科大学院の組織の見直し

法科大学院においては、入学者選抜における競争性の確保が困難で、修了者の多くが司法試験に合格していない状況がみられる場合等は、法科大学院教育の質の向上の観点から、入学定員や組織等を見直すよう努めることとする。

(3) 教員養成系学部の見直し

教員養成系学部においては、教員採用数の動向等も踏まえ、入学定員や組織等を見直すよう努めることとする。

(4) その他の学部・研究科等における組織の見直し

(1)～(3)に掲げる学部・研究科以外の学部・研究科等においても、当該分野に係る人材の需給見通し等を勘案しつつ、必要に応じ、入学定員や組織等を見直すよう努めることとする。

(5) 附置研究所の組織の見直し

附置研究所においては、大学評価・学位授与機構の現況分析の結果等を踏まえ、当該研究所の設置目的や特色ある研究の達成、COE性の発揮に加えて、共同利用・共同研究機能の向上等の観点を総合的に勘案しつつ、研究の質の向上に向けた研究体制等を見直すよう努めることとする。

(6) その他の組織の見直し

分野を融合した学際的な学部・研究科等の組織に関しては、当該組織の理念が達成されているか、社会の要請や時代の変化に対応した教育研究が行われているか等の検証を行い、各法人の実態に応じ、組織等を見直すよう努めることとする。

また、学内の様々な体制整備に際しては、必要に応じ、既存の組織の見直しも併せて進め、責任ある教育研究体制の維持・形成に努めることとする。

2 教育研究、運営等の業務全般の見直し

(1) 大学の教育研究等の質の向上

①教育研究の質の向上

教育研究の内容に関しては、各法人が大学評価・学位授与機構による教育研究組織ごとの現況分析等の結果を十分踏まえ、自主的に見直すよう努めることとする。また、教養教育について、その内容や実施体制を含めた改善に努めることとする。

②社会貢献・地域貢献の推進

国立大学法人の公的な役割に鑑み、各地域における知の拠点として、生涯学習講座の提供や、研究成果や学術情報の公表など、社会貢献や地域貢献を一層果たすよう努めることとする。

③グローバル化の推進

高等教育のグローバル化を受け、国際化を一層推進するよう努めることとする。

④教育研究資源の有効活用

教育研究資源を有効活用し、質の高い教育研究を行う観点から、必要に応じ、教育課程の共同実施を行うよう努めることとする。

また、教員の採用や配置に当たり、女性、外国人、若手等の比率を考慮した教員構成の多様化や、女性等の能力の一層の活用に努めることとする。

⑤学生支援機能の充実・強化

経済的に困窮している学生等に対する支援の充実や、雇用情勢への対応を含めた就職支援の取組など学生支援機能の強化に努めることとする。

⑥附属病院の機能の充実・強化

附属病院は、社会の要請に応えられる優れた医療人を養成する教育研究機関であるとの基本的認識を踏まえつつ、卒前教育と卒後教育の一体的な魅力ある教育プログラムの構築や地域との連携を推進すること等により、特色ある病院運営の強化に努めることとする。

⑦附属学校の機能の充実・強化

附属学校は、学部・研究科等における教育に関する研究に組織的に協力することや、教育実習の実施への協力を行う等を通じて、附属学校の本来の設置趣旨に基づいた活動を推進することにより、その存在意義の明確化に努めることとする。

⑧附置研究所の機能の充実・強化

全国共同利用機能を持つ附置研究所は、大学評価・学位授与機構の現況分析の結果等を踏まえて、共同利用・共同研究機能の向上に向けて業務を見直すよう努めることとする。

(2) 業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、その他業務運営

①法人のガバナンスの充実

法人本部が各部局等を含めた法人全体をマネジメントできるような仕組みとするよう、法人内部のガバナンスの在り方を検討するよう努めることとする。

また、法人の特性を踏まえつつ、学長等の裁量による経費や人員等の配分など、学長のリーダーシップが図れる取組を進めるとともに、法人の運営改善に資するよう、経営協議会における運用の工夫改善や意見の内容及びその法人運営への反映状況などの情報の公表等により、学外者の意見の一層の活用を図るよう努めることとする。

さらに、監事監査や内部監査等の監査結果を運営改善に反映するサイクルの構築を図るよう努めることとする。

②財務内容の改善

各法人は、外部資金の獲得や多様な資金調達による自己収入の増加、管理的経費の一層の抑制等についてさらに努めることとする。

③効果的・効率的な法人運営の推進

効率的な法人運営を行うため、例えば、他の大学との事務の共同実施の推進や、アウトソーシングの推進を図るとともに、農場、演習林、船舶等について、他の大学等との共同利用の推進を図るよう努め、併せて、保有資産の不断の見直し及

び不要とされた資産の処分に努めることとする。さらに、既存施設の有効活用、施設の計画的な維持管理の着実な実施等の施設マネジメントの一層の推進に努めることとする。

また、総人件費改革の取組を平成23年度まで着実に継続するとともに、例えば、人員配置の見直しや人事評価結果の活用などにより、組織の活性化及び効果的・効率的な業務運営に努めることとする。

さらに、随意契約について、各法人の見直し計画に基づく取組を着実に実施するとともに、一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争等を行う場合には競争性、透明性を確保するなど、随意契約の適正化の推進に努めることとする。併せて、契約手続きの適正性について監事等へのチェックを要請するよう努めることとする。

④国民に対する情報提供の改善

国立大学法人には多額の公的な資金が投入されていること、成果等が社会に還元されるべきものであることを十分認識し、国民に対する説明責任を十分に果たす観点から、各法人の実情や果たしている機能等を利用者の立場に立った国民に分かりやすい内容・形で情報提供するよう努めることとする。

⑤法令遵守体制の充実

経営協議会は審議すべき事項が法定されていることから、法定されている事項を報告事項として扱うことのないようにする等、法令遵守（コンプライアンス）体制を確保するよう努めることとする。

第4 制度改正等の措置

1 国立大学法人運営費交付金の算定ルールの見直し等

国立大学法人運営費交付金の個別の算定については、各法人の努力と成果を評価し資源配分に適切に反映させることを通じ競争的環境を醸成し切磋琢磨を促すこと、各大学の改革を支援し大学の多様化と機能別分化を促すこと、各大学の特性・状況に配慮しつつ大学経営の効率化を促すことを基本として、以下のような見直しを行う。

- (1) 全法人について一律に設定されている「効率化係数」について、各法人の規模（事業費）や人件費比率等に応じて設定すること。
- (2) 附属病院運営費交付金について一律に2%の増収を前提として同交付金を減ずる仕組みを見直した上で一定の削減を実施すること。
- (3) 各法人の個別の教育研究プロジェクトに対する支援に当たって、大学の機能別分化を促進させる仕組みを導入するなど、現行の特別教育研究経費の区分や内容を見直すこと。

(4) 国立大学法人運営費交付金の一部の算定の際、国立大学法人評価委員会及び大学評価・学位授与機構の行った平成16～19年度の業務実績に係る評価の結果を反映させ、これに基づく配分を行うこと。

また、各大学の個性に応じた意欲的な取組を支援する経費の配分対象となった取組の進捗状況を確認するほか、共同利用・共同研究機能に係る経費が配分されている施設の機能の発揮状況について検証、公表を行う。

2 組織・業務全般の見直し内容の中期目標・中期計画等への反映の確保

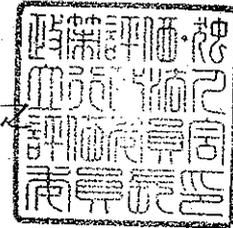
大学の自主性を考慮しつつも、第3における検討結果が各法人の作成する中期目標・中期計画の素案に具体的に反映されているか等を確認し、国立大学法人評価委員会の意見を聴いた上で、財政上の理由など真にやむをえない場合には、中期目標・中期計画の素案の修正を行うなどの所要の措置を講じる。

政委第19号
平成21年5月21日

文 部 科 学 大 臣
塩 谷 立 殿



政策評価・独立行政法人評価委員会
委員長 岡 素



国立大学法人及び大学共同利用機関法人の主要な
事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について

今般、当委員会は、国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性を別紙のとおり取りまとめました。

今後、貴省におかれては、この勧告の方向性の趣旨が最大限いかされるよう見直しを進めていただき、最終的な見直し案を決定した際には、当委員会に通知していただくようお願いいたします。

なお、当委員会としては、「「勧告の方向性」のフォローアップについて」（平成17年7月11日政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会決定）を踏まえ、国立大学法人等の新中期目標・中期計画の策定等に向けた貴省、国立大学法人等及び国立大学法人評価委員会の取組を注視させていただき、必要な場合には、国立大学法人法（平成15年法律第112号）において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）に基づく勧告を行うこととしております。引き続き、当委員会の審議に御協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

国立大学法人及び大学共同利用機関法人の主要な事務及び事業 の改廃に関する勧告の方向性

国立大学法人及び大学共同利用機関法人の主要な事務及び事業については、以下の方向で見直しを行うものとする。

第1 国立大学改革の推進

国立大学及び大学共同利用機関の法人化は、①個性豊かな大学づくりと国際競争力ある教育研究の展開、②国民への説明責任の重視と競争原理の導入、③経営責任の明確化による機動的・戦略的な大学運営の実現を基本理念とし、自律的な環境の下で国立大学をより活性化し、優れた教育や特色ある研究に積極的に取り組む、より個性豊かな魅力ある国立大学を実現することをねらいとして進められてきた。これらの国立大学改革の推進状況については、毎年度、文部科学省が取りまとめ、公表しており、第1期中期目標期間中に各法人において法人化の趣旨に沿った取組がなされているが、なお改善を要する点が種々あることから、第2期中期目標期間においては、以下の措置を講ずるものとする。

1 国立大学法人の理念・目標の明確化

国立大学法人は、公的支出に支えられる大学を運営する法人として、その存立の意義を明らかにすることが常に求められている。また、18歳人口の減少により学生の獲得をめぐる競争が生じている中で、各大学は、国際化・国際競争力の向上、地域社会への貢献、産業構造の変化に対応し得る人材養成・研究開発等の多様なニーズに応え、個性・特色のある教育研究を展開し、機能別分化を進めることが求められている。

このような状況を踏まえ、国立大学法人は、中期目標・中期計画において、各法人の理念や目標をより一層明確にするとともに、目標の達成状況が事後的に検証可能となるよう、当該目標の実現に向けた具体的な取組内容を明らかにするものとする。

2 大学共同利用機関法人の一体的運営に向けた取組の明確化

大学共同利用機関法人は、16の大学共同利用機関を4つの法人に再編して発足したものであり、各法人が一体的な運営を図ることにより、新たな学問分野の創出、事務処理体制の効率化等の効果が期待されている。

このような再編の効果を十分に発揮する観点から、大学共同利用機関法人は、中期目標・中期計画において、教育研究面及び管理運営面における一体的運営に向けた具体的な取組内容を明らかにするものとする。

3 運営費交付金の配分

第2期中期目標期間における運営費交付金について、文部科学省は、第三者評価に基づき適正な競争原理を導入するとの基本理念に沿って、第1期中期目標期間における各法人の教育研究面での成果や実績が適切に反映され、重点的な配分ができるような仕組みとするものとする。

また、運営費交付金のうち、各法人の個性に応じた意欲的な取組を支援するために配分する経費について、文部科学省は、配分の前提となった取組の状況について検証するものとする。

4 経営協議会の機能の発揮状況の明確化

国立大学法人及び大学共同利用機関法人には、国民の幅広い意見を個々の法人の運営に適切に反映させる観点から経営協議会が設けられており、委員の半数以上を外部有識者から任命し、法人の経営に関する事項を審議することとされている。しかしながら、経営協議会に関する情報の公表状況をみると、議事内容を公表していない法人があるほか、議事内容を公表している法人であっても、具体的にどのような意見が出され、どのように法人運営に反映されたのかは必ずしも明らかではない状況もみられる。経営協議会が期待される役割を十分に発揮し、その意見が法人運営に適切に反映されているか明らかにする観点から、国立大学法人及び大学共同利用機関法人は、経営協議会における意見の内容及びその反映状況等の情報を公表するものとする。

5 国民への積極的な情報提供

国立大学法人及び大学共同利用機関法人は、国民に対する説明責任を果たす上で、

法人の運営全般にわたって積極的な情報の提供が求められている。各法人は、組織・業務・財務に関する情報を始めとした幅広い情報を公表しているものの、例えば卒業後の進路に関する情報については、入学希望者の大学選択に資するのみならず、大学の教育成果を測る指標でもあるが、企業別就職者数が公表されていないものがある等、必ずしも利用者の立場に立った情報の提供がなされているとはいえない状況もみられる。国民に対する説明責任を十分に果たす観点から、国立大学法人及び大学共同利用機関法人は、利用者の立場に立った分かりやすい情報を提供するものとする。

第2 その他の業務全般に関する見直し

1 全国共同利用型研究施設における機能の発揮状況の検証

共同利用・共同研究拠点として認定した国立大学法人の附置研究所・研究施設について、共同利用・共同研究機能に係る経費を国が重点的に支援することにかんがみ、文部科学省は、その機能の発揮状況について検証し、その結果を公表するものとする。

2 総人件費改革の推進

国立大学法人及び大学共同利用機関法人は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）等に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする総人件費の削減について、引き続き着実に実施するとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、人件費改革の取組を23年度まで継続するものとする。

なお、総人件費の削減に当たっては、例えば、人員配置の見直しや人事評価の活用等により効率的な業務運営が図られるよう留意するものとする。

3 随意契約の見直し

国立大学法人及び大学共同利用機関法人は、原則として一般競争入札等による契約を行うものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進するものとする。

- ① 各法人が策定する「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。
- ② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施すること。

また、国立大学法人及び大学共同利用機関法人は、監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施についてチェックを行うよう要請するものとする。

4 保有資産の見直し

国立大学法人及び大学共同利用機関法人は、土地の処分収入の一部が国立大学法人及び大学共同利用機関法人全体の施設整備に充てられることにかんがみ、減損会計の情報等も活用し、資産を保有する必要性について不断に見直すとともに、不要とされた資産の売却処分を進めるものとする。

大学共同利用機関法人の組織及び業務全般の見直しについて

平成 21 年 6 月 5 日
文部科学大臣決定

国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 35 条第 1 項に基づき、文部科学大臣が大学共同利用機関法人の第 1 期中期目標期間終了時に行うその組織及び業務全般にわたる見直しの内容を、別添 1 のとおり決定する。

今後、第 2 期中期目標・中期計画が本決定に沿った内容となるように大学共同利用機関法人に求めるとともに、所要の措置を講じることとする。

本決定は、「中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しについて」（平成 15 年 8 月 1 日閣議決定）の趣旨を踏まえつつ、国立大学法人等の教育研究の特性に配慮する観点から、総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会の「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」（別添 2）を踏まえ、国立大学法人評価委員会の意見を聴いた上で文部科学大臣が決定するものである。

別添 2（国立大学法人及び大学共同利用機関法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について）は前掲(P11～P14)と同一のため省略

大学共同利用機関法人の第 1 期中期目標期間終了時における 組織及び業務全般の見直し (内容)

第 1 大学共同利用機関法人の現状

1 大学共同利用機関法人の使命

大学共同利用機関は、それぞれが当該分野における全大学の共同利用の研究所として、個別の大学では整備や維持が困難な施設・設備や学術資料等を全国の研究者の利用に供し、効果的な共同研究を実施することにより、我が国の学術の発展に極めて重要な役割を果たしてきた。

大学共同利用機関の法人化は、16の大学共同利用機関を4つの大学共同利用機関法人として再編し、独立した法人とすることにより、①自律的な環境の下で運営を活性化し、②共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成に向けた戦略的な取組を促進することで、③我が国全体の学術研究の総合的な発展に資することを旨としたものである。従って、各法人における法人化のメリットを活かした取組や機能の充実が一層期待されているところである。

2 大学共同利用機関法人のこれまでの取組

法人化により、組織編成等の運営面や財政面において自由度が高まったことを受けて、それぞれの法人において各々の特色に応じた目標を立て、機構長のリーダーシップの下で、様々な工夫による事務の効率化や研究活動上の取組を進めている。

例えば、業務運営面においては、機構長の裁量による戦略的な予算配分、年俸制や任期制の導入・拡充、外部人材の積極的活用や、企業からの委託研究の拡大などに取り組むとともに、各種の評価結果を事業の改善に活用している。

研究面においては、各機関が全大学の共同利用の研究所として共同利用・共同研究を推進するという従前の取組に加え、異なる研究者コミュニティに支えられた機関が法人を構成したメリットを活かし、従来の学問領域を越えた取組を進めており、これらの取組も一定の成果を上げてきていると考える。

第2 組織及び業務全般の見直しの基本的な方向性

1 見直しの考え方

今回の見直しに当たっては、憲法で保障されている学問の自由や大学の自治の理念を踏まえ、大学共同利用機関の教育研究の特性への配慮や自主的・自律的な運営の確保等の観点に十分留意する必要がある。

このため、文部科学大臣による大学共同利用機関法人に対する組織及び業務全般にわたる検討とその結果に基づき講ずる措置としては、一般の独立行政法人とは異なり、中期目標の実際上の作成主体である法人に対し、文部科学大臣が見直し内容を示した上で、各法人から提出のあった中期目標・中期計画の素案において、見直し内容が反映されているかを確認することが中心となる。

なお、見直し内容を示すにあたっては、大学の自治の理念を踏まえ、個々の法人の具体的な組織や業務に言及するのではなく、全大学共同利用機関法人を対象に、一般的に見直すべき点を示すこととする。したがって、本見直し内容は、個々の法人に全ての項目が一律に該当するものではなく、各法人の状況に応じて該当する内容を検討する必要がある。

2 基本的な方向性

第2期中期目標期間においては、大学共同利用機関法人が第1期において果たしてきた役割を引き続き十分に果たしていくとともに、法人としての一体的な運営を一層推進することが必要である。

このため、法人化の趣旨を踏まえ、新たな学問領域の創成や大学共同利用機関の存在意義である共同利用・共同研究機能の向上を図る観点から、第2期中期目標期間を迎えるこの機会に、各機関間の連携を取りながら、法人としての一体的な運営を行う体制を強化することが必要である。また、各法人においてしっかりと今後の組織や業務の在り方を検討し、所要の見直しを行うことが必要である。

各法人においては、内外の学問動向を踏まえ、当該学問分野の総合的な発展をリードするとともに、新たな学問領域の創成に資する観点から、法人運営に関する機構長のヴィジョンを明確にすることが必要である。

各法人においては、以上のような点のほか、大学や大学共同利用機関を取り巻く状況の変化や課題にも留意して、中期目標・中期計画を策定することが必要である。

第3 大学共同利用機関法人の組織及び業務全般の見直し

各法人は、各々の状況を踏まえつつ、この見直し内容に沿って検討を行い、その結果を中期目標及び中期計画の素案や年度計画に具体的に盛り込むことなどが求められる。

1 組織の見直し

(1) 新たな学問領域の創成や共同利用・共同研究機能の向上のための組織の見直し

各法人においては、新たな学問領域の創成や共同利用・共同研究機能の向上を図る観点から、法人化のメリットを活かして、機構長のリーダーシップの下で、今後の法人の組織等の在り方を検討することとする。その際、各機関については、大学評価・学位授与機構の現況分析の結果等を踏まえ、共同利用・共同研究機能の向上を図る観点から、検討を行うこととする。

2 教育研究、運営等の業務全般の見直し

(1) 教育研究等の質の向上

①研究環境の向上

共同利用・共同研究機能を一層高める観点から、大学評価・学位授与機構の現況分析の結果や、国公立大学や研究者コミュニティのニーズ等を踏まえ、実施体制の見直しや利便性の一層の向上など研究環境の一層の充実に努めることとする。

②多様な研究者の採用の推進

多様な分野の研究者の参加による共同利用・共同研究を促進する観点から、研究者の流動性を一層高めるよう努めることとする。また、これまで以上に活力のある創造的な研究環境を整備する観点から、各法人の実情を踏まえ、研究者の年齢構成や他機関での経験を考慮した採用、女性や外国人研究者等の比率を考慮した採用、若手研究者の自立的な研究環境の整備、女性研究者等の能力の活用等を一層推進するよう努めることとする。

③当該分野における中核拠点としての機能の充実・強化

新たな学問領域の創成に資するとともに、共同利用・共同研究を一層充実させ

る観点から、人事面・予算面における機構長の裁量を拡大するよう努めることとする。

また、各法人が我が国全体の共同利用・共同研究をリードし、新たな学問領域の創成に資する観点から、共同利用・共同研究拠点を含め、国公私立大学や内外の研究機関との連携の一層の推進に努めることとする。

さらに、各法人が研究者コミュニティの中核としての役割を果たし、新たな学問領域の創成に資する観点から、教育研究評議会をより幅広い関係者から構成するなど、運営体制の改善を図るよう努めることとする。

④大学における研究の支援機能の充実・強化

大学における独創的・先端的研究を支援する観点から、異分野の研究者による研究交流の場の提供や、サバティカル制度等の活用により大学の研究者の共同利用・共同研究への参画を促進するような仕組み等を検討することとする。

⑤人材育成機能の充実・強化

優れた研究環境を有効に活用して人材育成を進める観点から、大学との連携による教育活動の一層の充実に努めることとする。

(2) 業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善、その他業務運営

①法人のガバナンスの充実

法人としての一体的な運営を推進する観点から、人事面も含め、法人本部の事務局機能の抜本的強化に努めることとする。

また、法人の運営改善に資するよう、経営協議会における運用の工夫改善や意見の内容及びその法人運営への反映状況などの情報の公表等により、外部有識者の意見の一層の活用を図るとともに、監事監査や内部監査等の監査結果を運営改善に反映するサイクルの構築を図るよう努めることとする。

②財務内容の改善

各法人は、外部資金の獲得や多様な資金調達による自己収入の増加、管理的経費の一層の抑制等にさらに努めることとする。

③効果的・効率的な法人運営の促進

効率的な法人運営を行うため、例えば、アウトソーシングの推進を図るよう努め、併せて、保有資産の不断の見直し及び不要とされた資産の処分に努めること

とする。さらに、既存施設の有効活用、施設の計画的な維持管理の着実な実施等の施設マネジメントの一層の推進に努めることとする。

また、総人件費改革の取組を平成23年度まで着実に継続するとともに、例えば、人員配置の見直しや人事評価結果の活用などにより、組織の活性化及び効果的・効率的な業務運営に努めることとする。

さらに、随意契約について、各法人の見直し計画に基づく取組を着実に実施するとともに、一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争等を行う場合には競争性、透明性を確保するなど、随意契約の適正化の推進に努めることとする。併せて、契約手続きの適正性について監事等へのチェックを要請するよう努めることとする。

④国民に対する情報提供の充実

大学共同利用機関法人には多額の公的な資金が投入されていることを十分認識し、国民に対する説明責任を十分に果たす観点から、研究の成果及び社会や大学への貢献の状況等について、利用者の立場に立った国民に分かりやすい内容・形で情報提供するよう努めることとする。

⑤法令遵守体制の充実

経営協議会は審議すべき事項が法定されていることから、法定されている事項を報告事項として扱うことのないようにする等、法令遵守（コンプライアンス）体制を確保するよう努めることとする。

⑥その他

業務の一層の効率化を図る観点から、他の国立大学法人や大学共同利用機関法人における取組事例も参考にしつつ業務見直しを進めるよう努めることとする。

第4 制度改正等の措置

1 国立大学法人運営費交付金の算定ルールの見直し等

国立大学法人運営費交付金の個別の算定については、各法人の努力と成果を評価し資源配分に適切に反映させることを通じ競争的環境を醸成し切磋琢磨を促すこと、各法人の改革を支援すること、各法人の特性・状況に配慮しつつ経営の効率化を促すことを基本として、以下のような見直しを行う。

- (1) 全法人について一律に設定されている「効率化係数」について、各法人の規模（事業費）や人件費率等に応じて設定すること。

(2) 各法人の個別の教育研究プロジェクトに対する支援に当たって、共同利用・共同研究機能の向上や新たな学問領域の創成を促進する観点から、現行の特別教育研究経費の区分や内容を見直すこと。

(3) 国立大学法人運営費交付金の一部の算定の際、国立大学法人評価委員会及び大学評価・学位授与機構の行った平成16～19年度の業務実績に係る評価の結果を反映させ、これに基づく配分を行うこと。

また、各法人の個性に応じた意欲的な取組を支援する経費の配分対象となった取組の実施状況を検証する。

2 組織・業務全般の見直し内容の中期目標・中期計画等への反映の確保

法人の自主性を考慮しつつも、第3における検討結果が各法人の作成する中期目標・中期計画の素案に具体的に反映されているか等を確認し、国立大学法人評価委員会の意見を聴いた上で、財政上の理由など真にやむをえない場合には、中期目標・中期計画の素案の修正を行うなどの所要の措置を講じる。

国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて

平成21年5月27日
国立大学法人評価委員会
委員長 野依 良治

1. 本日、国立大学法人評価委員会は、文部科学大臣による「組織及び業務全般の見直しについて（案）」の審議を行いました。

「組織及び業務全般の見直しについて（案）」の内容は、1月27日に当委員会がとりまとめた「組織及び業務全般の見直しに関する視点」を基本的な内容とし、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会からの「勧告の方向性」の趣旨も取り入れたものであり、本日の審議を経て文部科学大臣決定として各国立大学法人等に示されることになっています。

各法人におかれては、本日の審議を経て文部科学大臣から示される組織及び業務全般の見直しの内容を踏まえ、今後の大学の機能別分化の方向性や法人を取り巻く諸状況に留意した上で、自らが果たすべき使命や機能はどうあるべきかについて主体的に検討し、学長・機構長のリーダーシップの下で、必要な組織及び業務全般の見直しを真摯に行っていくことを強く求めたいと思います。

2. なお、総人口が減少期に入る局面において、現在、中央教育審議会でも大学の機能別分化や量的規模の検討がなされているところです。各法人における再編統合も含めた組織等の自主的な見直しを促すための財政的な仕組みを整えることも必要であると考えます。
3. 今後、組織及び業務全般の見直しも踏まえて、各法人において第2期中期目標・中期計画の素案が作成されることになっていますが、中期目標・中期計画は、国民が各法人の活動の方向性や取組内容を知るための重要な情報源でもあります。第1期中期目標・中期計画の記載について、抽象的で具体性を欠いたものなど達成状況の判断に苦慮するものが見られたことから、次期中期目標・中期計画の検討にあたっては、適宜数値目標や目標達成時期等を盛り込んで記載の具体化を図ったり、計画の進捗状況の管理を適切に行う工夫をすることなどが求められます。
4. 最後に、法人化して6年目を迎えますが、法人の基盤的経費である運営費交付金の削減等により、各法人を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっています。各法人において、経費の削減等による経営の効率化、外部資金の獲得等に努めながら教育研究等に取り組んでいることは評価できますが、さらなる運営費交付金の削減は基礎的な教育研究への影響が憂慮されます。第2期以降も引き続き教育研究の質を維持向上していただくためには、各法人における継続的な努力に加えて、公的資金の充実が喫緊の課題であることを、この機会に再度関係各位に強く求めたいと思います。